

平成30年度事業計画書

I 事業計画上の重点目標

- 1 協会組織の充実を図るとともに会員校の振興対策を推進する。
 - (1) 私学教育の特性発揮
 - (2) 広報活動の強化
 - (3) 会員校相互の連携と連帯感の確立
- 2 研修事業の充実強化を図る。
 - (1) 教職員の研修意欲の高揚と資質の向上
 - (2) 人権教育の推進
- 3 未加入校の加盟促進を図る。

II 事業内容の概要

1 研修事業

(1) 研修会

- ア 専修学校・各種学校教員研修会
現職教職員研修会
- イ 専修学校教員研修会
教員及び准教員研修会
- ウ 学校経営管理研修会
- エ 人権教育研修会
- オ 全専各連中国地区協議会総会並びに研修会

(2) 専修学校教員研修委員会の開催 2回

2 振興対策事業

(1) 陳情運動の展開

- ア 県に対する陳情運動
- イ 全専各連など中央団体を通じた陳情運動

(2) 表彰

- ア 全専各連表彰
 - (ア) 教職員永年勤続者表彰
 - (イ) 卒業成績優秀者表彰
- イ 協会長表彰
 - (ア) 教職員永年勤続者表彰
 - (イ) 学術技能優秀者表彰
 - (ウ) 卒業成績優秀者表彰

(3) 広報活動

- ア 県内進学・仕事魅力発信フェア

- (4) 上部団体との連携
 ア 全国専修学校各種学校総連合会
 イ 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団

3 試験検定事業

- (1) 資格試験の実施
 ア 教師・助教師資格認定試験
 冬期試験（筆記・実技）
 イ 技能士試験

- (2) 認定証・合格証の交付
 ア 専修学校教員認定証
 イ 専修学校准教員認定証
 ウ 教師・助教師認定証
 エ 技能士試験合格証

- (3) 審査認定委員会の開催
 ア 専修学校教員認定委員会
 イ 各種学校教員適任審査委員会
 ウ 教師・助教師試験問題作成委員会
 エ 技能士試験問題作成委員会

4 未加入校に対する加入促進

協会加入状況

(平成30年4月1日) 見込

	専修学校	増 減	各種学校	増 減	計	増 減
加 盟 数	18	0	3	0	21	0

平成29年度実績

分 野 別	専修学校	増 減	各種学校	増 減	計	増 減
工 業	3		0		3	
医 療	5		0		5	
衛 生	3	1	0		3	1
教育・社会福祉	5		0		5	
商 業 実 務	9		0		9	
家 政	2		3		5	
文化・教養	2		0		2	
そ の 他	自 動 車	0	0		0	
	予 備 校	0	0		0	
	外 国 人	0		0	0	
計	29	1	3		32	1

学校の属する分野が2分野にわたる場合、学校数を再掲しているため、
 学校数の実数とは一致しない。

平成30年度 研修事業計画

(単位 千円)

研修事業名	目 的	対 象 及 び 参加予定人員	開 催 予定地	開催予 定期日	経 費	財 源	
						補助金	協会費
現職教職員 研 修 会	現職教職員研修会として、生徒指導研修会・進路指導研究会・経営研修会を実施し、学習指導・就職指導の在り方、学校運営等について研修することにより、教職員の資質の向上を図る。	教員 40人	山 口 市	8月	186	93	93
教 員 及 び 准 教 員 研 修 会	専修学校及び各種学校教員として必要な教職教養の基礎を身につけさせることを目的とし、あわせて専修学校准教員認定を受けようとする学生の研修に資することを目的とする。	教員 10人 在学年数1年以上 の生徒 15人	山 口 市	11月	156	78	78
学 校 経 営 管 理 研 修 会	学校経営内容の充実と経営管理能力の向上を図る。	理事長・設置者・ 校長 25人	山 口 市	5月	140	70	70
人権教育研修会	人権教育の具体的な諸問題についての理解を深める。	教員 40人	山 口 市	8月	16	8	8
全専各連中国地区協議会総会並びに研修会	中央情勢報告、専修・各種学校の問題点と振興策協議、各県の情報交換	理事長・設置者・ 校長・教職員	松 江 市	7月	100	50	50
計					598	299	299